

書 評

リチャード・A・イースターリン著『人口・労働力と経済成長における長期波動—アメリカの経験』

Richard A. Easterlin, *Population, Labor Force, and Long Swings in Economic Growth-The American Experience*, National Bureau of Economic Research, New York, 1968, XX+298pp.

1. 著者は Simon Kuznets 門下の経済学者であり、かつ D. S. Thomas から人口学的思考を学んだいわば数少ない経済人口学者である。ペンシルバニア大学人口研究センターのスタッフであって、Kuznets, Thomas, Lee, Miller 等と共にぼう大な Population Redistribution and Economic Growth, United States, 1870-1950, 3巻の共著者として我々になじみ深い。

2. 著者は本書において人口波動についていままでの研究成果を総合化し、拡大化することと、経済諸力が人口の諸量に影響を与え、また逆に人口諸量によって経済諸力が影響をうけるチャンネルをあきらかにすることを究局目的としながら、主目的を人口学的律動の諸原因と経済的影響の説明におき、将来に対する可能な展望の基礎たらしめようとしている。

3. 本書は4部から構成されている。第1部は人口変動の内容をあきらかにすると共に経済的諸量における波動との因果関係の一般的な概念を展開する章から構成されている。第2部と第3部は人口と労働力成長を扱っており、それぞれ最近の経験(1940年以降)とそれ以前の経験との顕著な差異の実体、理由に焦点をおきながら、人口変動の原因に対する克明な分析を行っている。第2部第4章は、1940年以降における人口増加が主として出生力により生じたのに対して、第1次大戦前においては人口移動が主要因であった理由に焦点をおいて分析を行っている。第5章では戦後のベビブーム分析を最近の出生力低下の分析にまで発展させている。第6章(第3部)では、労働力成長の最近の高潮における労働力参加率の変化による不均衡な役割の説明を行い、第7章では労働力の増大が主として高齢婦人に集中していることの原因をあきらかにしている。

4. 著者の重要な結論の1つは、過去における移入民の波動、最近における出生力、労働力参加、世帯主率の波動といった人口波動は、主として経済事情、すなわち所得や雇用機会の変化によって誘発されたという点にある。もちろん、このばあい著者も非経済的要因が人口行動に対してなんらの影響ももっていないことを意味するものではないことわっている。著者は、非経済的要因の変化が一般にかんまんであり、不規則であるのに対して、経済事情の変化がより強くあらわれるという点を重視している。人口行動の分析においては、結婚、家族形成、移動の大部分が行われる青年層に焦点をしばることが特に経済・人口関係の分析において望ましいといっている。

5. 人口波動は経済状態によってひきおこされるが、その人口波動が経済状態に対して重大なフィード・バック効果をもっていることはいうまでもないが、著者もこの点強調している。このような経済・人口的相互作用を長期的な経済成長の中で考察している。

6. 戦後におけるアメリカの経済ブームと人口変動についての著者の興味深い観察がみられる。それは経済ブームが人口成長に及ぼす impact は労働供給サイクルの段階に依存するという点である。第2次大戦後のような引き潮(15~29歳人口数は1940年から1950年代の中頃まで減少が生じた)段階に経済ブームが生ずると若い労働力の数と所得を相対的に増大せしめ、出生力の上昇、人口および世帯の増大を促進せしめる。しかし経済ブームが労働力の洪水期に生ずると逆の結果をもたらす。1960年代のアメリカはそのような段階にあるという。

7. 人口移動が支配的な人口波動は主として過去のものであるかも知れない、そして1940年以降のような出生力変動による人口波動が再び将来発生する可能性があるとして、著者は出生力の動向とその経済的要因との関係に重大な関心を示している。

(黒田 俊夫)